

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 市民スポーツ課

（1）補助金の内容

名 称	少年スポーツ団体活動費補助金	
交 付 開 始 年 度	昭和56年	終了予定年度
交 付 先	浦安市少年野球連盟、一般社団法人浦安市サッカー協会第4種委員会、浦安市ジュニアゴルフ協会、浦安ソフトテニスジュニア、浦安リトルシニア	
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	少年スポーツの普及および青少年の健康増進や体力向上につながる取り組みを通して、生涯にわたり健康を維持する運動習慣の基盤づくりを支援するため。	
対 象 事 業 の 内 容	市内少年スポーツ団体の活動にかかる経費の一部を補助する。	
形 態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助	
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	
	内 容	
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（業者見積書）
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書写し）
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 広く社会に利益をもたらす 少年スポーツの普及および青少年の健康増進や体力向上につながる取組みは、生涯にわたり健康を維持する運動習慣の基盤づくりに寄与するため。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 ほとんど合っている 運動を基盤として生涯にわたり健康を維持していくことが、健康寿命の延伸や生きがいづくりに寄与するため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	各団体の活動は、浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」、「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」および「地域づくりにつながるスポーツの推進」に該当し、計画の推進において有効な手段となることから、市が関与するのは妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できない	各団体において会費徴収や大会の参加費など自主財源の確保に努めているが、事業内容が多岐にわたっており、自主財源だけでは事業を実施する費用を賄うことが困難であるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 高い 青少年のスポーツ活動を通じて多くの青少年の健全育成や交流を深める機会となっているため、ニーズは高いと考える。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 即している 青少年のスポーツ活動を通じて多くの青少年の健全育成や交流を深める機会となっているため、ニーズに即している考える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	当該事業の活動は、浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」、「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」および「地域づくりにつながるスポーツの推進」に該当し、生涯スポーツ健康都市として誰もがスポーツを楽しめる環境を提供するために有効であるため。
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	自主財源のみでの活動は難しく、また「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」、「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」および「地域づくりにつながるスポーツの推進」につながる各団体の活動は、本市スポーツ施策において不可欠であることから、補助期限の設定は適さないものとする。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支予算書や事業計画書等を確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	当該団体の活動が、浦安市生涯スポーツ推進計画における「多様なニーズに応じたスポーツ機会の提供」、「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」および「地域づくりにつながるスポーツの推進」に寄与している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市は充実したスポーツ施設を有し、これらの施設を活用し少年スポーツの普及や振興に関する活動をしているため。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	各団体は「社会教育関係団体」として教育委員会の認定を受けており、各競技ごとの活動を統括するとともに社会教育の振興に寄与できる団体がこれらに限定されるため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	団体によって補助金と自主財源の割合は異なるが、会費徴収や大会参加料等による自主財源の確保に努めている。今後はさらなる自主財源の確保に向けて指導を行う。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		実績報告書による事業報告や収支決算書により成果を確認している。	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		生涯スポーツ健康都市である本市において、青少年を対象に、生涯にわたり健康を維持する運動習慣の基盤づくりとなる環境を提供できているため。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	補助金の交付とすることで、交付団体が創意工夫により自主財源を確保し、主体的な運営が図られるなどの効果が期待できる。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支予算書および決算書等
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	各団体は、少年スポーツの普及・振興を目的に活動しており、活動内容についても補助事業の目的に適合している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	各団体のホームページ上で公開している。（ホームページを開設している団体に限る）
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	各団体で監事を設置し、決算の際に監査を実施している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>1,242,000</u> 円 繰越金額 <u>976,302</u> 円 { うち補助事業会計分 <u>976,302</u> 円 { うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			年度当初に実施する事業の費用に充てる必要があったため
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市も少年スポーツ団体に対し補助金を支出しているが、交付方法については、上限金額を設定している市と補助率を設定している市に分かれる。

（4） 補助金の課題

団体によって繰越金が生じているため、補助金額の引下げなどを検討していく必要がある。

（5） 所属長の総合評価

対象となる各団体は、生涯スポーツ健康都市である本市において、青少年が生涯にわたり健康を維持する運動習慣の基盤づくりとなる環境を提供しているため、継続的に支援していきたい。大会会場や日程により参加費用が高額となるケースもあるなか、補助金を交付することで選手の負担軽減を図ることができている。
補助金については、社会教育関係団体活動補助金の一部として交付しているところである。社会教育関係団体補助金が全体として令和8年度に見直しとなることから、繰越金も踏まえた補助金額の引下げについて併せて検討していく。

（6） 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	現行継続の理由	
	見直しの時期	令和8年度
	見直しの内容	「社会教育関係団体活動補助金」全体の見直しに合わせ、繰越し等を踏まえた補助金額の引下げ等
	廃止の時期	
その他の内容	廃止の理由	